

平成25年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	市単独道路改良事業			
予算科目	8 款 2 項 3 目			
総合計画での位置付け	都市基盤の整備 道路・交通基盤の整備			
所管課情報	担当課: 道路河川課		電話番号(内線): 593	
記入者情報	所属長: 上坂 博一		担当責任者: 鍋田 豊樹	
実施期間	【開始年度】平成 18 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	利用者			
事業の必要性	地元要望に基づき現地の状況を確認し、危険性・緊急性の高い箇所から道路改良を行い、生活環境の改善を図る。			
施工方法、場所	【施工方法】 請負	【施工場所】 市内一円		
運営方法	【運営方法】			【運営費(予定)】
事業の目的	幹線道路である市道を改良・新設して住民の生活向上に寄与する。			
事業の内容	幹線道路である市道の改良・新設			
改善策の 具体的 取り組み (当初)	地元要望に対して、危険性・緊急性等の観点から優先順位をつけ、必要性の高い箇所から事業を実施している。また、実施においては二次製品を積極的に使用するなど工法等の検討を行い、コスト削減に努め、事業の執行率向上に取り組んでいる。			
改善策の 具体的 取り組み	地元要望に対して、危険性・緊急性等の観点から優先順位をつけ、必要性の高い箇所から事業を実施している。また、実施においては二次製品を積極的に使用するなど工法等の検討を行い、コスト削減に努め、事業の執行率向上に取り組んでいる。			

事業費及び財源内訳					
項目	24年度決算	25年度予算	9月末の執行状況	25年度決算	
事業費	直接事業費	52,131	27,431	2,100	22,804
	人件費	15,998	16,270	813	16,270
	合計	0	43,701	2,913	39,074
人件費 内訳	人工数	2.00	2.00	0.10	2.00
	人件費単価	7,999	8,135	8,135	8,135
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	15,998	16,270	813	16,270
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	68,129	43,701	2,913	39,074

実施スケジュール								
項目	24年度以前	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度以降	
旅費		7	7					
委託費	241	987	8,301	5,000	5,000	5,000		
工事請負費	51,503	21,547	45,560	30,000	30,000	30,000		
土地取得費	387		616	500	500	500		
補償費		263	300	300	300	300		
年度別事業費	52,131	22,804	54,784	35,800	35,800	35,800		
財源	国・県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	52,131	22,804	54,784	35,800	35,800	35,800	
国・県支出金等名称								0

成果指標				
成果指標	工事実施箇所÷工事要望箇所＝実施率			
指標設定の考え方	地元要望箇所に対する実施箇所の割合を上げることにより、市民生活の向上を図ることになる。			
区分年度	24年度	25年度	26年度	
目標	0	-	-	0
実績	-	-	-	-

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	3	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	地元要望に対して、危険性・緊急性等の観点から優先順位をつけ、必要性の高い箇所から事業を実施する。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	25年度の市道改良は伊予地区3路線、中山地区1路線、双海地区2路線を実施。これらの道路改良は局所的な改良にとどまり待避所設置型である。今後は、地域へ通じる唯一の路線が災害で崩壊し孤立としないのを見極め、改良計画の手段とすることも視野に入れたい。併せて着手する工事概要、必要性等について公開へ向けた取り組みが重要である。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価 (行政評価委員会)	
-------------------	--

経営者会議の最終判断

事業の方向性	現状のまま継続する。
意見、課題	